２０２０年度

（指定管理）

札幌市自閉症者自立支援センターゆい

事　業　報　告

社会福祉法人はるにれの里

目　　次

１．はじめに　3

２．ゆい全体にかかわる事業報告　3
①ゆいの使命の実現のために
②ゆいバリューに基づく実践
（１）『証』根拠に基づくチャレンジをする
（２）『和』チームとして一流を目指す
（３）『快』きれいなゆいを常に目指す
（４）『続』最強の支援力はコツコツである
（５）『安』やわらかくおだやかな雰囲気のある職場でありたい
（６）『暖』私たちの好感度が上がれば、利用者さんの好感度も上がる

３．各部署における事業報告　8
（１）Ａブロック
（２）Ｂブロック
（３）Ｃブロック
（４）生活介護
（５）事務
（６）医務
（７）栄養
（８）各委員会
作業委員会
環境向上委員会
人権推進委員会
余暇委員会

１．はじめに

２０２０年度は、当センター（以下、ゆい）にとって、札幌市の指定管理者業務４期目（平成２９年４月１日～平成３３年３月３１日）最後の年であったが、次年度以降も指定管理を受けることとなった。今までの歩みを更に進化させていきたい。

今年度はコロナウイルスの影響もあり福祉を取り巻く状況は刻々と変化しているが、ゆいの最も大きな使命は、利用者が地域の生活に戻れるためのさまざまな取り組みを続けることである。そのための重要なキーワードを掲げ、共通理解のもと今年度がスタートした。

多くの生きづらさを抱える方たちへの支援について、特性の振り返りやチームで考える視点、支援を高めるための研修や学びの時間確保、根拠のある個別支援計画作成と振り返りなど、『証』『和』『快』『続』『安』『暖』を柱として重要なポイントを整理する。

２．ゆい全体にかかわる事業報告

①ゆいの使命の実現のために

◇地域に戻るための取り組み

・グループホームふぉるての空き室に、ゆい入所から男性１名が移行に向けて練習を重ね、７月に本格的な生活を始めた。日中の活動は今まで通りゆいの生活介護を利用し、落ち着いた日常を送ることが出来ている。それに伴い、ゆい入所の空き室に１名の男性が９月から利用を開始した。またゆい生活介護に５月から１名の女性が利用を開始した。いずれも事前に情報を集めるなど、関係する方にもご協力いただくことで、スムーズな利用に繋げることが出来た。

　ゆいがバックアップしているグループホームほしの窓には１名の空き室があり、入居へ向けて準備をすすめてきたが、コロナウイルスの影響から体験実習が予定通りに進めることが出来ず、次年度への継続支援となった。

・地域へ戻るための練習の場として、グループホームよもぎの体験利用の活用を進めていたが、職員体制の問題やコロナウイルス感染拡大の影響もあり予定通りに進まない状況であった。次年度は、コロナ禍であっても感染予防の徹底を図ることで、活用のための可能性を探っていきたい。

◇バックアップ施設としての役割

・地域での暮らしをバックアップするため、地域支援職員、生活介護職員を中心にサポート体制を取った。緊急時の対応はもとより、利用者への日々の対応や設備関係、保護者との調整などグループホーム担当と分担をして進めた。

・グループホームの取り組みについて、バックアップ施設の職員が地域で暮らすことの大切さや、実際の生活の状況を学ぶ機会を持ち、共通理解に努

めた。

◇地域の方々へのサポート

・東区に生活介護事業所なないろ開所に向けての準備を進め、２０２１年５月開所の目途がたった。グループホームからゆい生活介護を利用いただいている方たちが、生活介護事業所なないろへ活動の場を移す予定である。また、なないろには短期入所のスペースも整備されており相談支援職員の配置もあることから、多くの方にご利用いただけるよう調整していきたい。

一方ゆいの生活介護では、新たにご利用いただける枠ができるため、職員の体制を整備しつつ、新規ご利用枠を増やしていく予定である。

・短期入所の利用について、今年度はコロナウイルスの感染拡大から、ご利用の自粛を依頼する場面が多かった。

◇地域への貢献

・昨年は、強度行動障害のある方の支援について学びを深める目的で、別法人の職員が５ヵ月間の実習をおこない今年も依頼を受けていたが、コロナウイルスの感染拡大の影響で延期が重なり、実施には至らなかった。その他、資格取得のための実習についても、コロナウイルスの影響から実施することができなかった。

・ライラック町内会の活動である、近隣の公園清掃には参加することが出来たが、その他のイベントは、軒並み中止となり、交流の場を作ることが出来なかった。また、隣接するひかりの施設さんの夏祭りも中止となった。

②ゆいバリューに基づく実践

（１）『証』　根拠に基づくチャレンジをする

◇個別支援計画の運用

・個別支援計画のコンパクト書式を活用し、誰もが見て分かりやすいような内容で作成し、ご本人やご家族への説明を経て実際の支援を進めている。計画達成の目安なども具体的に明記し、定期的な振り返りと次の支援に繋げるための検討もおこなった。

例年は、保護者との懇談会を実施しての説明をおこなっていたが、コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、電話での説明を行う場面が多かった。

◇研修の活性化

・全職員が何らかの研修に参加できるよう計画していたが、コロナウイルスの感染拡大に伴い、予定していた研修が大幅に減ることとなった。

＜２０２０年度　研修参加状況＞

・法人内事業所間交換研修・・・・・　１名参加
・自閉スペクトラム症関連研修・・・　２名参加（リモート）
・強度行動障害支援者養成研修・・・　４名参加
・行動援護研修　　・・・　１名参加
・メンタルヘルス関連研修・・・・・　１名参加

・コロナウイルス感染予防研修・・・　７名参加

・ゆい塾を年４回（全て動画視聴）開催し、多くの職員が視聴した。

１回目　自閉症の特性理解
構造化について
誤薬について（環境向上委員会）　３７名

２回目　なぜＧＨなのか
ＧＨの実践を学ぶ
環境向上委員会より、気道閉塞時の対応について
震災対応について
コロナウイルス感染予防（環境向上委員会）　４０名

３回目　自閉症のコミュニケーションについて（基礎・実践）
組織（社会）人としてのコミュニケーションについて
インフルエンザ等感染予防（環境向上委員会）　３９名

４回目　ゆいとして大切にしたいことの振り返り
各委員会活動を振り返って（各委員長より）
環境向上委員会より、気道閉塞について
虐待防止研修（人権推進委員会より）
新生活介護事業所なないろ　４６名

（２）『和』　チームとして一流を目指す

・年３回のチーム支援報告会を実施した。入所の各ブロックと生活介護でそれぞれチームで個別の事例などチームで取り組める活動について検討し支援を進める取り組みについての報告である。

利用者のニーズや特性・配慮する点について、また業務の効率化を図るための視点などチーム全員で取り組み、結果から見えた課題なども共有し、次の取り組みに繋げる視点となっていた。チームで取り組んだ内容の報告を互いに聞くことで良い刺激にもなっており、次年度も継続していきたい。

・それぞれのチームでどういった取り組みが行われているのかを確認するために職員事務所にある掲示板の活用を意識した。定期的な更新がされることで、お互いの取り組みが共有された。次年度は更なる活用ができるよう工夫していきたい。

・各種会議の在り方について、会議の目的を明確にすることで限られた時間を有効に活用できるよう努めた。また、ゆい塾やグループウエアを利用して、関係者間での共有や啓発をおこなった。

・ケースカンファレンスについて、月に２回出勤者を増やし、スタッフミーティング日とユニットカンファレンス日を設定した。そうすることにより、チーム会議や各種委員会、個別のケースカンファレンスを定期的に開くことが出来た。今年度は、新生活介護事業所なないろの開所に向けての委員会も立上げ、定期的な会議を開催し開所に向けての準備を進めた。

・エルダーメンター（バディ）制度について、今年度も数年先輩の職員が新職

員の担当窓口となった。事前に、エルダーメンターの役割や関わるポイントなどを整理した研修を受け、またゆいとしても先輩職員として関わる内容を整理することで、制度が充実したと考えている。
新職員の感想からも好評であったため、次年度も継続していく。

・リーダーやサブリーダーなど、それぞれの職員の役割を明確にすることで意識すべきポイントが整理され、更には、マネジメントやリスク管理についても意識を向け、チームとして機能していたものと考えている。

（３）『快』　きれいなゆいを常に目指す

・環境向上委員会を中心に、環境美化に努めるだけでなく、衛生面についての啓発をおこなった。ゆい内の洗面所に、手をかざすとハンドソープが一定量出てくるものを導入することで手洗いの習慣をより高めることが出来た。

・建物の修繕については、突発的な不具合など当初の計画どおりにいかないこともあったが、できるだけ速やかな復旧や補修に努めた。異食のリスクも意識した対策を次年度も講じていきたい。

・活動場所の有効利用について、コロナウイルスの感染予防の観点から、他ブロックのスペース活用やグループホームよもぎの体験利用スペースを活用した活動については、予定通りに進めることが出来なかった。

・ゆい親和会との環境整備についても、コロナウイルスの感染を予防する観点から、当初の計画に沿ってすすめることができなかった。会計監査については、最少の人数でおこなっていただくことができた。また、ガーデンパーティーについては、利用者のみの参加とし、感染予防を徹底した上で実施した。

（４）『続』　最強の支援力はコツコツである

・ゆいの大事にしたい考え方の柱である「ゆいバリュー」について、利用者支援やチームとして、また社会人としても意識しておくべき内容であると考えている。年末に職員全体へのアンケートを実施し、１年を振り返っての反省や課題、そして課題改善のための提案を伺うことが出来た。次年度のゆい指針に反映していきたい。

・人権意識を高めるための取り組みとして「人権推進委員会」が中心となり、セルフチェックを実施しフィードバックをした他、法人全体としても外部機関と協力してセルフチェックを実施した。

・業務意識を高めるための工夫の一つとして、事故が起きる前の予防的な視点として、ヒヤリハットレポートからディスカバリー（発見）レポートの活用を進めてきた。レポートが出される時期や内容などを検証し、大きな事故に繋がらないよう今後も意識を高めていけるよう啓発していく。

・誤薬の防止に向けて、環境向上委員会を中心に啓発をおこなった。過去のデータを参考に、また月毎の誤薬事故やヒヤリハット（ディスカバリー）レポートを考察し、複数の職員で日時や氏名、朝昼夕就寝の確認をするなど具体的な手続きとその重要性を啓発した。

・コロナウイルスの感染予防についての啓発をおこなった。利用者や職員の朝一での検温やかぜ症状の細かな確認など、看護師を中心としてフェーズ３での対応を継続した。帰省や外出についても、保護者のご理解とご協力のもと、感染リスクを下げるための自粛等の取り組みを継続した。

（５）『安』　やわらかくおだやかな雰囲気のある職場でいたい

・職員のメンタルヘルスチェックについて、法人全体として、また人権推進委員会を中心にアンケートを実施し、結果を踏まえた報告もすることができた。

・防災についての取り組みとして、以下の内容で実施した。

○救急救命法の実施

コロナウイルスの感染予防のため中止

○総合避難訓練の実施（日中想定）

消火、通報、避難誘導、消火器訓練

９月３０日　　全利用者、職員が参加

○自衛消防訓練（夜間想定）

火災発報地区表示板を確認し、初期消火から避難誘導開始までの訓練

６月２３日

○その他

水防訓練	１０月２８日
震災訓練	１月２７日
緊急連絡訓練	８月２９日
災害備品確認	１月２７日

次年度は、震災に備え自家発電装置の設置を予定している。

○パソコンやプリンターの不具合や故障に関しては迅速な対応を心掛けた。予算の関係もあるが、次年度は買い替え等も検討していきたい。

（６）『暖』　私たちの好感度が上がれば、利用者さんの好感度も上がる

◇一人の人間として高まる

・利用者プロデュース

○アート作品を商品化する取り組みについて、缶バッジやクリアファイル、ステッカー、ポケットティッシュの販売をおこなった。また、今年度はコロナの影響もあり、缶バッジに「花粉症です」「喘息です」という文字を入れて販売した。

その他ゆい建物内の各所に利用者の方たちが製作した作品（絵、貼り絵、書道作品など）を展示したが、コロナの影響から来訪者がなく、販売を促進させることができなかった。年賀状については、例年同様に利用者の作品を印刷し関係する方たちへ発送した。

◇社会人（職業人）として高まる

○重点化による取り組みについては、４か月間で一つのテーマを決めて具体的な行動目標を立てた。「勤務開始時刻には、仕事をバリバリはじめられるようにしておこう」「感染予防対策を実践しよう」「コロナウイルス対策を実践し

よう」とした。次年度は、更なる意識づけが進むよう工夫したい。

○継続的な取り組みとして、月曜日から金曜日まで、曜日ごとに意識するポイントを決めて朝のミーティング時に周知するよう努めた。水曜日の「人権」を意識する曜日については人権推進委員会からの提案で、「利用者と同じ目線で関わりましょう」など、より具体的な指標を示すことが出来た。

◇支援者として高まる

○気取らずにすこしだけホッとする時間を持つという意味で、「ちょっとした話」の時間を月曜日から金曜日まで夕方のミーティングの際に設けた。Ａ、Ｂ、Ｃ、生活介護、事務の各部署が輪番で利用者や職員の素敵な言動に注目した報告をおこなった。

◇地域とのコラボレーション

○ライラック町内会の主催するイベントは、コロナウイルスの感染により、春の清掃活動のみで、その他の活動は全て中止となった。

○特別養護老人ホームひかりのさんと

ひかりのさんが例年主催する祭りは、コロナウイルスの感染予防の観点から中止となった。また、ひかりのさんが主催する合同運営推進会議も、コロナウイルスの感染状況に応じて、不定期での開催となった。

ゆいとしても毎年年度末に開催している運営協議会は、コロナウイルスの感染予防のため、書面でゆいのこれまでの取り組みや、次年度の指針に対して報告させていただいた。

３．各部署における事業報告（２０２０年度）

（１）Ａブロック

①チーム支援について

２０２０年度は大きなところで２つのテーマのチーム支援を展開している。

○再構造化

利用者が日常生活上における場面で著しい停滞が見られていたことから、支援として再構造化を実施している。具体的な部分ではスケジュールに変化をつけ、新規活動の展開。更には居室内の模様替え等を実施している。

再構造化実施後は、停滞場面はやや減少しているが、時間が経過すると少しずつ停滞し始めることもある為、今後も引き続き定期的な再構造化を実施していく必要性がある。

○余暇について

２名の利用者に焦点をあてて支援を展開している。１名の方は日常生活で限定的な内容のＤＶＤを観て過ごされている事が多いため、他のジャンルに興味・関心を抱いて幅を広げているかをチームで模索。

もう１名の方は塗り絵や制作、映像等を活用して日常生活でスケジュールにて実施していけるか支援として展開。２名の方も少しずつではあるが、今後に向けて余暇としての幅を広げていくきっかけとなった為、引き続き日常生活でも意識し

ながら支援を継続していくこととする。

②その他の取り組みから

〇チーム内コミュニケーション

・リーダーグループ内でもチーム全体の状況の確認をしたり、日常業務内などでも細かなエラー等が生じていることを確認し、都度修正を試みている。その他でもスタッフの状況、状態の確認が出来るように一人一人との日々コミュニケーションを図りながらチーム運営を実施している。

〇コロナ禍での支援

・コロナ禍で社会情勢に合わせながら利用者の方々にも臨機応変なスケジュールの調整に加え、外出内容の見直しを実施している。また社会情勢的に帰省や面会が困難な時期には中止に向けたストーリーやスケジュールの作成、面会に関しては疑似面会といった形で新たな流れを支援として展開している。引き続きコロナの感染予防を徹底していきながら、利用者の生活の質が低下しないようチーム全体で支援を展開していくこととする。

（２）Ｂブロック

①チーム支援について

２０２０年度も３つのチーム支援を行っている。今年度は「根拠に基づく支援展開」をテーマにチームで試行錯誤しながら取り組んでいる。第一期ではチーム全体で特性の振り返りを目的とし特性シートの作成を実施している。担当だけではなく若手からベテランまで一人の方の日々の生活の中より特性を書き出している。複数の視点で作成したことにより多面的に評価することができた。

第二期ではその特性シートをもとに「強み」を活かした支援展開としてご本人様にマッチしたトランジッションシステムの構築を実施した。アセスメントから支援展開までを二期に渡り実施したことにより支援の基礎を振り返る学ぶ機会となった。

② その他の取り組みから

新人職員の育成に関して段階的に進めることが出来た年度だと感じている。全体で行っているバディ制度では、日常の業務の振り返りだけでなく、特性シートなどを実際に作成してもらい、それを評価することも行った。また月末にセルフチェックを実施し、その結果をもとに先輩職員がフィードバックすることでより理解を深めることが出来たと実感している。

今年度はコロナ禍という事もあり感染予防に努め日々の健康チェックなど職員一人ひとりが徹底することを心がけた。また利用者様支援に関

しては「新たな生活様式」を模索しながらＱＯＬの維持を意識した。具体的には面会が困難な時期にはその代替えとしてリモート面会を設定している。直接、お会いできない時期であってもテレビ電話をすることでご家族とのやり取りを保障することが出来た。年度を通して、既存職員が自発的に取り組んでいることが非常に多く、Ｂブロック全体が着実に成長してきていると評価している。来期もこれを継続していき、更なる支援力の底上げに繋げていきたいと考えている。

（３）Ｃブロック

①チーム支援について

１つめのテーマは「ユニット内の環境整備」を実施している。ユニット内物品室の整理、利用者物品庫の整理、ユニット内廊下物品の整理、指導員室書類棚の整理、をおこなっている。利用者の入れ替わりで物品が増え、また支援書類が蓄積されていたため、大規模な整理をおこなっている。

２つめは「特定利用者の提示物の整理、新規余暇アセスメントと導入、居室内の環境整備」をおこなっている。外出・入浴有無が気になっていたので提示物の再構造化を実施。余暇に関しては興味関心が乏しく、バリュエーションが少ない状態が続いていた。他者からの干渉、空白の時間の不調予防にも対策が必要な状況となっていた。匂いや音楽、動画など、特性から関心が高そうな余暇をアセスメントし、実際に３つの新しい余暇を導入出来ている。

３つめは「新年度に向けた取り組み」を実施している。内容としては、パネルーヒーターやエアコンなどの設備操作マニュアルの作成。コロナ対策も含め、消毒や清掃のマニュアルのリニューアル。指導員室の物品・掲示物の整理を実施している。既存職員でも曖昧になっている部分があり、新年度採用の職員に対するレクチャー対策も含めて、改めての整備をおこなっている。これにより、日々の支援のクオリティ向上が図れている。

いずれのテーマも、チーム分け、役割分担をおこない、ユニット職員全体で取り組めるように実施出来ている。

②その他の取り組みから

今年度は一名のＧＨ移行を実施出来ている。移行前に支援の再構造化をおこなっており、比較的スムーズに移行を実施出来ている。GH 側、日中の生活介護側とも連携出来ており、ご本人も混乱少なく移行出来た様子。

それに伴い、新規利用者も一名の受け入れを実施している。病院からのケースであり、事前に面会、関係機関との情報の交換を実施している。傷害事件トラブルという触法のケースであるが、トラブルの原因と推測される混乱要素を整理することで、入所では現在のところ落ち着いた生活を送ることが出来ている。余暇支援も実施出来ており、今後もトラブルに注意しながら、ご本人のＱＯＬ向上に努めたい。

（４）生活介護

①チーム支援について

今年度は、４月～７月期に再構造化支援、２名の新規利用者の受け入れについて３チームに分かれ実施。８月～１１月期、１２月～３月期は、新生活介護事業所立ち上げついて２チームに分かれて実施している。

再構造化・新規利用者受け入れ：実施の狙いとして、自閉症支援の基礎の再確認、根拠・情報に基づいた支援の組み立て（インフォーマルな情報に加え、過去の情報、フォーマルな情報を積極的に活用）、チームで考えることにより、様々視点での支援方法の模索、担当の負担軽減、チームでカバーできる環境作りなどを狙いとして行っている。それぞれ、アセスメント・支援の検討・実施・評価・再構造化

など丁寧に行うことにより、チーム全体の支援力の向上へと繋がっている。チーム支援にて新規利用者２名の受け入れを行なったが、スムーズに利用開始することができている。

新生活介護事業所立ち上げについて：特性、利用者間の相性、職員の動きなど様々な視点から拠点として過ごすエリア、余暇・作業エリアなど環境面の検討や各利用者の活動、スケジュールマニュアルの整備、移行前に必要なマニュアル、掃除、職員の休憩など多岐にわたる検討をチームで行っている。１月頃からは、実際に現場で利用者の動きのシュミーレションなども行い、修正点、改良点などを整理しチーム全体でイメージを膨らませ、移行に向けた準備を行っている。

② その他の取り組み

今年度は、コロナウイルス染予防対策に積極的に努めている。
生活介護は、主にＧＨ・在宅利用者が利用されており、外部との関わりが多い。「持ち込まない」、「持ち出さない」という意識の上、予防対策を行っている。具体的には、１日３回の環境消毒（床・ドアノブ）、定期的な換気、手拭きタオルの使用からペーパータオルへの切り替え、手指消毒・手洗いの強化、外出・送迎時の車内・衣類・手の消毒など行い、その他にも様々な感染予防対策を行っている。利用者支援の中で手指消毒など感染予防に関する支援なども積極的に立案している。様々な感染予防対策から、職員・利用者ともに昨年度に比べ、感染症は大きく減少している。引き続き予防対策についてチームで確認しながら行っていく。

（５）事務

①関係スタッフとの協働

事務分掌の再編後３年目となった。各自の担当業務もルーティン化されてきたことに加え、今期、車両関係のスペシャリストが加わったことにより、全般的には、効率よく業務が遂行されたと考えている。しかし、今年度の事業計画で課題として掲げた「経年劣化による老朽化した各種の設備等の保全」については、暖房切替時に、空調関係の不具合が頻発し対応に追われた。それに伴い適正な湿度管理にも影響をきたし、天井から水滴が滴り落ちるアクシデントも発生した。本格的な空調の修繕管理が必要であると痛感した１年であった。

また、今年度前半には、電子錠・吊扉等の扉のトラブルが 18 件もあったが、後半は、ほとんど不具合が発生していない。結果的には、今年度もかなりの件数の修繕箇所があり、見込み通り、300 万円超の修繕費がかかっている。懸案事案である正面玄関の段差解消は、札幌市の予算組みが叶わず、次年度以降に持ち越しとなった。

① その他の取り組みから

今期は給食の「業務委託」の「入札」が実施され、開所以来、継続更新されてきた業者から(株)ベネミール様へ入替となった。年限は指定管理の更新年度に合わせ５年契約としている。今回の「入札作業」の過程で、今まで盲点となっていた様々な事柄があぶり出され、「発生費用」の見直しがなされたことは有意義であった。清掃業者については、見積もり合わせにより、現行の業者と契約を交わ

しているが、単年度契約とし、「自動更新」しない取り決めとした。双方のなれ合いを防ぐための策である。

また、コロナウイルスの感染者隔離対応に備えて、作業館のシャワー等の整備したことも付記する。「特殊建築物」としての点検・報告も今期初めて実施している。来年度以降の「検査費用」はゆい負担となる。

隣地の「自閉症者地域生活支援センターなないろ」についても関係職員の尽力により、３月３０日に引き渡しを受けており、新年度の協働作業が期待されるところである。

（６）医務

①関係スタッフとの協働

医務としては今年度

１．健康の維持・増進、衛生環境の充実の為に予防的な関わり方の促進に努める。

２．対象者の増加や加齢含め健康管理へのニーズの高まりを踏まえ、業務整理に努めていく。

というとを目標とし、支援者や施設委員会と協力しながら日々業務にあたってきていた。

年間を通じて２回の健康診断、毎月の定期往診（黒川メンタルクリニック２週に１回、すこやかクリニック月２回、北海道医療大学歯科往診月２回）、定期通院（氏家医院月１回、口腔センター適宜、医療大歯科通院適宜、皮膚科通院適宜等）、怪我等での臨時通院対応、インフルエンザ予防接種（１１月実施）、毎月の定期採血検査（概ね利用者ごと１～６ヶ月）を実施。日々の業務としても、異常の早期発見含めた体調管理、感染予防、多種の薬剤管理等を、随時医療機関や薬局、支援者とも協働し実施している。

特に今年度はコロナ感染の蔓延で、思い通りに受診や検診等医療面の充実が図りずらい日々ではあったが、「感染予防」については、法人全体として実働や啓発に多くの時間を費やしてきた。結果年度内では、法人内では感染蔓延には至っておらず、一定の効果があったと考えている。

② その他の取り組みから

毎年新人職員を多く迎えていることや、また生活に即した介護のスキルアップを図るため、環境向上委員会とも連動しながら、より快適・安全で健康的な生活を提供するために活動してきている。今年度も誤薬対策、感染予防、食事等による気道閉塞予防、口腔ケア等、健康や衛生管理について啓発活動や振り返りを行うことができた。

（７）栄養

①関係スタッフとの協働

ご本人の特性を理解し健康の保持増進、生活習慣病予防を目標とした栄養管理を行っている。栄養状態を把握し関係スタッフと協働し摂食嚥下機能及び食形態にも配慮している。栄養ケア計画に沿って栄養管理を行い、定期的に記録をとり多職種と進捗状況を定期的に評価している。必要に応じて個別対応の見直しを行っ

ている。

個別支援計画の懇談に合わせて行っていた栄養ケア計画の作成を１月、４月、７月、１０月と３カ月に１回行い、個別に郵送するように是正した。

③ その他の取り組みから

今期は給食の「業務委託」の「入札」が実施され、労務時間の削減や人手不足の中で負担のかからない、誰にでもできる業務内容が重要となった。そのため新調理システムとの工程の違いを比較し㈱フードタイムの完調品調理を１か月ほど試験的に取り入れ、新年度の入札に向け準備を行った。給食委託会社㈱ベネミールとの新規契約となり安心で安全な事故のない食事提供を期待している。そのためには施設側と委託会社側との情報共有や業務分担は不可欠なものであり栄養ケアの支援に繋がるように努める。

（８）各委員会

作業委員会

① 利用者プロデュース

・アート作品の外部出展、館内の設置、缶バッチ販売など昨年度に引き続き行っている。作品の販売に関してはホームページを活用し商品をネット販売して多方面から購入可能となるように進めている。現在本部と連携し途中経過となっている。

② 作業

・既存の作業継続実施に加え、２０２０年よりタオルケットの作業を新規導入している。２０２１年２月にもウツボのパッケージング作業を継続して実施できている。野菜の皮剥き作業に関しては、コロナの影響により、大根の量が減少し始めたためその兼ね合いにより、賃金の減少など出てきている。今後は、大根の皮むき実施者の大多数がなないろへ移行するため、困難と判断し４月いっぱいをもって中止となる。今後は、水場での新規活動や菌床を活用した肥料の作成からパッケージングなど利用者に参加してもらい、賃金の向上に努めていく。

③ その他の取り組みから

・今年度も昨年度同様、多岐にわたる業務に対して明確な役割分担、効率的な運営などを積極的に行い組織力の向上を図っている。業務の整理等検討していきたい。さらに野菜がなくなった分、ほかの作業にて安定した賃金を支払っていけるように材料の確保班を設ける等して新規の職員業務の振り分け等も検討していきたい。

環境向上委員会

① 啓発活動

昨年度に引き続き、ゆい塾の場を借りて感染症予防（コロナ・インフルエンザ・ノロ・ロタ）や気道閉塞時の対応について啓発活動を行った。発表担当となる職員側も事前準備として知識を得る場を設けており、啓発する側・受ける側双方で見聞を広めることができた。

② 口腔ケアに関連した一問一答の実施

職員より日頃利用者に行っている口腔ケアについての疑問・質問を募り、医療

大歯科の先生より紙面にて回答を戴いている。全質問・回答をまとめてファイリングしたものを各部署に配布しており、口腔ケアへの見識を深める一助となることができた。

③ その他の取り組みから

年度末に一年間の活動を振り返る機会を設けたところ、夏前に行った水分摂取量の調査では改善に向けたフィードバックが曖昧になっていた。毎年行っていた誤薬防止に対する取り組みが今年度は着手できなかった等の反省点が挙げられた。加えて委員に向けた紙面での年度末アンケートも行っており、これらの内容を踏まえた上で次年度に向けた活動を再編成していきたい。また、気道閉塞の分野に関連して、嚥下についても啓発に繋がる活動を取り入れたいと考えている。

人権推進委員会

① 人権意識向上に関する啓発

・「利用者対応に関するセルフチェック」を２回実施。結果から見えた課題や１回目と２回目との数値的変化等について分析し、委員会から広報を発行し、フィードバックすることができた。利用者への対応について振り返ることができたと感じている。

・虐待防止マニュアルを基にした虐待防止研修を実施。虐待に関する基礎知識や事例等について学びを深める機会となった。

② メンタルヘルスに関する啓発

ストレスチェックを実施。回答方法について今年度は媒体を紙ではなく電子媒体とすることで高い回答率を得ることができた。委員会からワンポイントアドバイスとして気持ちを切り替える方法等についてフィードバックすることができた。

③ その他取り組みから

ゆいで運用しているヒヤリハットレポートについて一部、書式と運用方法を変更している。よりシンプルに、より報告しやすい仕様に変わったことで事故を予防するという意識を高めることができたと感じている。

余暇委員会

①余暇支援の推進

・余暇支援事例の水平展開

各ブロックの余暇支援好事例を社内メールツールで展開。合計１０事例を展開した。

・アート活動の推進

年賀状のデザイン作成、利用者アートのグッズの新作を作成した。一方、コロナ禍によりイベントが中止になったり、他業務の為アートを実践できなかったことにより、アートを展示するイベントに展示が出来なかった。

②笑顔プロジェクト

・「笑顔プロジェクト」としての動画作成は企画や計画まで立てた。しかし、感染症流行により複数が集まって動画を撮影することは危険と判断し、実施出来なかった。その代替として、保護者へアルバムを作成した。

③その他の取り組み

・毎年実施している懇親会は実施できなかった。その代わり、オンライン飲み会を試行し、社会情勢に対応した取り組みを行おうと試みることが出来た。

２０２０年度
札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる
事　業　報　告

社会福祉法人はるにれの里

目　　次

１．発達障がい支援センターの役割　1

２．個別の支援件数（のべ）について　1

３．支援対象者について　1

４．普及・啓発や連携について　2

１．発達障がい支援センターの役割

札幌市自閉症・発達障がい支援センター（愛称おがる）は、「普及・啓発」「連携」「相談支援」「発達支援」「就労支援」の５つの機能を有している。近年では地域支援機能強化が求められており、「普及・啓発」や「連携」についての体制つくりが求められている。また昨年度より地域支援マネジャーの増員があり、困難ケースへの対応、地域支援体制作りのニーズが高まってきている。

２．個別の支援件数（のべ）について

（１）札幌市内の個別の支援件数（のべ）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談支援	66	52	84	73	75	90	77	60	63	61	65	80	846
発達支援	1	0	2	6	12	5	3	3	2	0	1	3	38
就労相談	13	8	6	13	9	5	8	7	7	12	9	14	111
合計	80	60	92	92	96	100	88	70	72	73	75	97	995

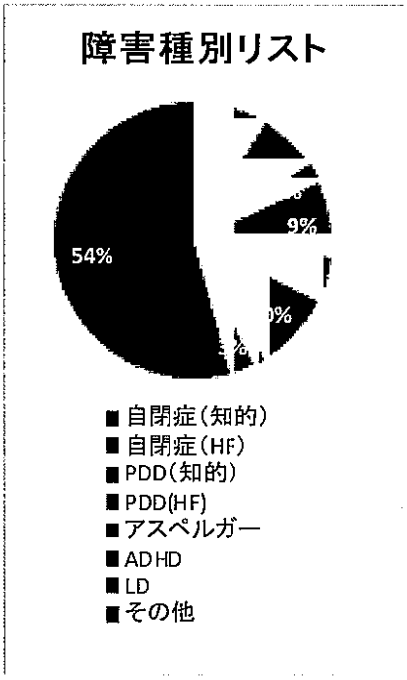
注：発達支援　　～発達検査などアセスメントにかんすること
就労相談　就労支援～実際の就労に向けた支援にかんすること

昨年度との数値を比較すると、「個別の支援件数（のべ）」は、新型コロナウイルスの影響もあり、若干減少（８４名）していてるが、緊急事態宣言期間中は電話受付の曜日を増やすことで、相談を受けられる環境を整えたこともあり、相談件数を維持することができた。

３．支援対象者について

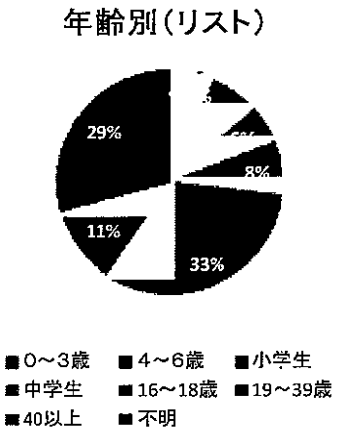
（１）対象者の障がい種別内訳（リストより）

障害種別(リスト)	相談	発達	就相	就支	合計
自閉症(知的)	42	2	0	2	46
自閉症(HF)	35	0	1	1	37
PDD(知的)	11	0	0	1	12
PDD(HF)	39	0	4	4	47
アスペルガー	18	0	4	6	28
ADHD	44	1	4	0	49
LD	7	0	0	0	7
その他	13	0	2	0	15
不明	264	7	9	4	284
合計	473	10	24	18	525



（２）対象者の年齢層（リスト）

年齢(リスト)	相談	発達	就相	就支	合計
0～3歳	20	0	1	0	21
4～6歳	9	4	0	0	13
小学生	36	1	0	0	37
中学生	30	0	0	0	30
16～18歳	39	0	1	0	40
19～39歳	147	2	10	12	171
40以上	49	3	4	4	60
不明	143	0	8	2	153
合計	473	10	24	18	525



（３）相談支援登録者数（リスト）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録数	72	32	53	52	43	43	47	34	36	25	34	54	525

リストは当センターに登録された人数である。このリストの人数については、昨年より１００名ほど少ない数値になっているが、個別の相談件数（延べ）と同様、新型コロナウィルスの影響を受けた結果となっている。また、対象者の年齢層でも成人期の相談が多いことは例年と同じである。（リストの各比率は昨年同様となっている）児童期の相談に関しては、早期の診断や児童デイの増加や高校での特別支援教育が進み、また、資源や制度が整ってきているが、支援の内容や使い方などの相談や課題が残っている。

４．普及・啓発や連携について

（１）研修会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
回数	2	0	4	20	29	43	42	38	23	29	25	13	268
人数	12	0	27	181	304	511	665	280	274	231	213	170	2868

（２）個別調整会議

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	7	4	9	13	17	17	22	11	9	12	16	17	154
マネジャー	5	2	5	6	7	9	13	7	2	5	6	6	73

（３）機関支援　【機関数　130 機関】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	31	22	28	48	61	61	77	42	37	45	48	53	553
マネジャー	4	4	4	2	11	6	9	8	6	8	8	8	78

（４）各種調整会議

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
おがる(マネ含む	2	1	4	9	9	9	13	6	10	7	8	6	84
マネジャー	1	0	1	5	5	2	7	3	5	5	4	4	42

研修に関しては、昨年度末から引き続き、新型コロナウイルスの影響があり、今年度はオンラインでの研修など、例年とは違う方法も取り入れて事業を行った。研修会については実施回数２６８回という数が出ている。昨年度に比べると回数は変わらないが、参加人数２８６８人で昨年度の半分程度の人数になっている。研修やイベント開催の規制もあり、研修規模を制限していることが理由としてあげられる。また、今年度から設定した、オンラインのコンテンツ型研修は多くの申し込みがあり、テレワークの教材として導入する事業所もあった。おがるの YouTube チャンネルは登録すると限定的に見れるものだが、２０２０年度の再生回数の合計（２０２０年度におがるの YouTube チャンネルに登録した全ての動画の合計数）は１、１万回にもなっている。アンケートの評価についても良い内容となった。例年取り組んでいる発達障がい講座はオンラインで事業所ごとの小規模開催するなど、研修機会の確保のため、ニーズに合わせた開催方法をとってきた。

機関支援においては機関数１３０か所・延支援回数５５３回、個別の調整会議１５４回という結果で、オンラインを活用して新たな形態を始めた。どの数値も新型コロナウイルスの影響で例年よりは若干件数が下がっているが、オンライン等の工夫もあり、昨年に近づいた数値になっている。また、地域支援マネジャーの増員配置により、機関支援・調整会議での困難ケース事例が増えてきている。

「普及・啓発や連携」はイベント開催の制限があるので、例年の世界自閉症啓発デーなどは中止になり、代わりに、オンラインでのコンテンツ視聴型研修を開始し、支援者向けの普及啓発として取り組んでいる。

「モデル事業」については、スタッフそれぞれの専門領域を生かして青年期の就労準備支援や早期療育などの事例に取り組んでいる。

地域支援体制強化の中では地域支援マネジャーが配置され機関支援や個別の調整会議などで主に触法ケースに関わっている。今年度は２４６件（昨年は２２６件）マネジャー業務としてケースに関わり、年々ケースの件数が上がっている。

その他に今年度より発達障がい者支援地域協議会を開始した。発達障がいのある方やご家族への支援体制について、さまざまな分野を縦横断的に課題共有、情報整理をする場として運営した。

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　事業活動計算書

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　（単位：円）

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	【障害福祉サービス等事業収益】	304,566,316	288,854,005	15,712,311
		自立支援給付費収益	279,805,763	266,252,208	13,553,555
		介護給付費収益	279,805,763	266,252,208	13,553,555
		特例介護給付費収益			
		訓練等給付費収益			
		利用者負担金収益	7,765	17,575	-9,810
		補足給付費収益	3,536,820	3,696,091	-159,271
		特定障害者特別給付費収益	3,536,820	3,696,091	-159,271
		特定費用収益	19,333,820	18,248,005	1,085,815
		その他の事業収益	1,882,148	640,126	1,242,022
		補助金事業収益(公費)	1,415,000		1,415,000
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)	97,148	280,126	-182,978
		受託事業収益(一般)			
		その他の事業収益	370,000	360,000	10,000
		(保険等査定減)			
		【私的契約事業収益】			
		実費負担金事業収益			
		【その他の事業収益】	20,572,000	20,385,000	187,000
		その他の事業収益	20,572,000	20,385,000	187,000
		補助金事業収益(公費)			
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)	20,572,000	20,385,000	187,000
		受託事業収益(一般)			
		その他の事業収益			
		【経常経費寄附金収益】			
		【その他の収益】			
		雑 収 益			
		サービス活動収益計(1)	325,138,316	309,239,005	15,899,311
	費用	【人 件 費】	241,569,985	233,219,935	8,350,050
		役員報酬			
		職員給料	151,237,726	149,474,682	1,763,044
		職員賞与	25,732,900	22,133,820	3,599,080
		賞与引当金繰入	18,400,000	18,360,000	40,000
		非常勤職員給与	7,206,805	5,707,085	1,499,720
		派遣職員費			
		退職給付費用	7,736,460	7,524,990	211,470
		法定福利費	31,256,094	30,019,358	1,236,736
		【事 業 費】	42,299,595	42,709,407	-409,812
		給 食 費	12,592,849	12,582,475	10,374
		介護用品費			
		保健衛生費	3,906,967	1,583,699	2,323,268
		被 服 費	1,087,790	996,526	91,264
		教養娯楽費	216,075	212,437	3,638
		日用品費	798,635	823,357	-24,722
		水道光熱費	15,458,901	17,186,935	-1,728,034
		燃 料 費			
		消耗器具備品費	655,134	934,642	-279,508
		保 険 料	1,712,984	2,111,156	-398,172
		賃 借 料	4,348,742	4,234,209	114,533
		教育指導費			
		葬 祭 費			
		車 輌 費	1,521,518	2,043,971	-522,453
		雑　　費			

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　事業活動計算書

札幌市自閉症者自立支援センターゆい 【 税込 】　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	費用	【事 務 費】	28,248,317	28,238,740	9,577
		福利厚生費	538,450	627,272	-88,822
		職員被服費			
		旅費交通費	4,330	40,623	-36,293
		研修研究費	37,106	692,073	-654,967
		事務消耗品費	839,303	1,044,436	-205,133
		印刷製本費	494,413	593,084	-98,671
		修 繕 費	3,297,700	2,842,929	454,771
		通信運搬費	1,815,181	1,738,467	76,714
		会 議 費			
		広 報 費	188,430	59,056	129,374
		業務委託費	17,678,342	17,747,972	-69,630
		手 数 料	786,396	719,538	66,858
		土地・建物賃借料			
		租税公課	108,100	225,200	-117,100
		保 守 料	2,223,516	1,637,038	586,478
		渉 外 費	35,250	69,252	-34,002
		諸 会 費	201,800	201,800	
		雑　　費			
		【利用者負担軽減額】			
		利用者負担軽減額			
		【減価償却費】	3,684,868	3,709,659	-24,791
		建物減価償却費	1,350,504	1,350,506	-2
		構築物減価償却費	1,431,708	1,431,708	
		機械及び装置減価償却費	64,642	64,642	
		車輌運搬具減価償却費	232,168	232,168	
		器具及び備品減価償却費	339,842	358,943	-19,101
		有形リース資産減価償却費			
		ソフトウェア償却費	266,004	271,692	-5,688
		無形リース資産減価償却費			
		その他の減価償却費			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【徴収不能額】			
		【徴収不能引当金繰入】			
		【その他の費用】			
		サービス活動費用計(2)	315,802,765	307,877,741	7,925,024
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,335,551	1,361,264	7,974,287
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】			
		【受取利息配当金収益】	1,376	2,443	-1,067
		【その他のサービス活動外収益】	3,456,063	3,423,360	32,703
		受入研修費収益			
		利用者等外給食収益	3,066,600	3,007,200	59,400
		雑 収 益	389,463	416,160	-26,697
		サービス活動外収益計(4)	3,457,439	3,425,803	31,636
	費用	【支払利息】			
		【その他のサービス活動外費用】	2,764,283	2,762,005	2,278
		利用者等外給食費	2,764,283	2,762,005	2,278
		雑 損 失			
		サービス活動外費用計(5)	2,764,283	2,762,005	2,278
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		693,156	663,798	29,358
経常増減差額(7)=(3)+(6)			10,028,707	2,025,062	8,003,645

札幌市自閉症者自立支援センターゆい拠点区分　事業活動計算書

札幌市自閉症者自立支援センターゆい　【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
特別増減の部	収益	【施設整備等補助金収益】			
		施設整備等補助金収益			
		設備資金借入金元金償還補助金収益			
		【施設整備等寄附金収益】			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
		【固定資産受贈額】			
		固定資産受贈額			
		【固定資産売却益】			
		土地売却益			
		建物売却益			
		構築物売却益			
		機械及び装置売却益			
		車輌運搬具売却益			
		器具及び備品売却益			
		ソフトウェア売却益			
		権利売却益			
		その他の固定資産売却益			
		【拠点区分間繰入金収益】			
		【拠点区分間固定資産移管収益】			
		【その他の特別収益】			
		徴収不能引当金戻入益			
		会計基準適用による過年度修正額			
		特別収益計(8)			
	費用	【基本金組入額】			
		【資産評価損】			
		【固定資産売却損・処分損】	2	2	
		土地売却損・処分損			
		建物売却損・処分損			
		構築物売却損・処分損			
		機械及び装置売却損・処分損			
		車輌運搬具売却損・処分損	2	2	
		器具及び備品売却損・処分損			
		ソフトウェア売却損・処分損			
		権利売却損・処分損			
		その他の固定資産売却損・処分損			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【国庫補助金等特別積立金積立額】			
		【災害損失】			
		【拠点区分間繰入金費用】	26,000,000	6,000,000	20,000,000
		【拠点区分間固定資産移管費用】			
		【その他の特別損失】			
		特別費用計(9)	26,000,002	6,000,002	20,000,000
	特別増減差額(10)=(8)−(9)		−26,000,002	−6,000,002	−20,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			−15,971,295	−3,974,940	−11,996,355
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		129,266,134	130,241,074	−974,940
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		113,294,839	126,266,134	−12,971,295
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		20,000,000	25,200,000	−5,200,000
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額		20,000,000		20,000,000
	施設整備等積立金取崩額				
	備品購入等積立金取崩額				
	減価償却積立金取崩額			25,200,000	−25,200,000
	その他の積立金積立額(16)		3,000,000	22,200,000	−19,200,000
	人件費積立金積立額		3,000,000		3,000,000
	修繕積立金積立額			22,200,000	−22,200,000
	施設整備等積立金積立額				
	備品購入等積立金積立額				
	減価償却積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)−(16)		130,294,839	129,266,134	1,028,705

おがる拠点区分　事業活動計算書

おがる　【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　　（単位：円）

		勘定科目	本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	【障害福祉サービス等事業収益】	40,637,000	35,166,203	5,470,797
		自立支援給付費収益			
		介護給付費収益			
		その他の事業収益	40,637,000	35,166,203	5,470,797
		補助金事業収益(公費)			
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)	40,637,000	35,166,203	5,470,797
		受託事業収益(一般)			
		(保険等査定減)			
		【その他の事業収益】			
		その他の事業収益			
		補助金事業収益(公費)			
		補助金事業収益(一般)			
		受託事業収益(公費)			
		受託事業収益(一般)			
		その他の事業収益			
		【経常経費寄附金収益】			
		【その他の収益】			
		雑 収 益			
		サービス活動収益計(1)	40,637,000	35,166,203	5,470,797
	費用	【人 件 費】	39,724,331	35,330,705	4,393,626
		役員報酬			
		職員給料	24,008,572	21,494,800	2,513,772
		職員賞与	4,348,800	3,482,190	866,610
		賞与引当金繰入	3,459,500	3,015,000	444,500
		非常勤職員給与	1,504,040	1,654,560	-150,520
		派遣職員費			
		退職給付費用	1,228,160	1,134,200	93,960
		法定福利費	5,175,259	4,549,955	625,304
		【事 業 費】	3,124,989	3,325,012	-200,023
		給 食 費			
		介護用品費			
		保健衛生費			
		日用品費			
		水道光熱費	1,717,656	1,886,619	-168,963
		燃 料 費			
		消耗器具備品費	227,989	193,151	34,838
		保 険 料	318,060	355,770	-37,710
		賃 借 料	688,114	664,464	23,650
		教育指導費			
		葬 祭 費			
		車 輌 費	173,170	225,008	-51,838
		雑　　費			
		【事 務 費】	1,883,209	2,586,775	-703,566
		福利厚生費	129,230	162,672	-33,442
		職員被服費			
		旅費交通費	113,380	293,126	-179,746
		研修研究費	392,377	818,238	-425,861
		事務消耗品費			
		印刷製本費	120,391	237,951	-117,560
		修 繕 費			
		通信運搬費	292,404	256,501	35,903
		会 議 費			
		広 報 費			
		業務委託費	607,200	601,680	5,520
		手 数 料	96,947	113,975	-17,028
		土地・建物賃借料			
		租税公課	68,000	41,700	26,300
		保 守 料	38,280	37,932	348
		渉 外 費			
		諸 会 費	25,000	23,000	2,000
		雑　　費			

おがる拠点区分　事業活動計算書

おがる　【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	費用	【利用者負担軽減額】			
		【減価償却費】	418,794	542,356	-123,562
		建物減価償却費	125,280	125,280	
		構築物減価償却費			
		機械及び装置減価償却費			
		車輌運搬具減価償却費			
		器具及び備品減価償却費	293,514	417,076	-123,562
		有形リース資産減価償却費			
		ソフトウェア償却費			
		無形リース資産減価償却費			
		その他の減価償却費			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【徴収不能額】			
		【徴収不能引当金繰入】			
		【その他の費用】			
		サービス活動費用計(2)	45,151,323	41,784,848	3,366,475
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-4,514,323	-6,618,645	2,104,322
サービス活動外増減の部	収益	【借入金利息補助金収益】			
		【受取利息配当金収益】	72	351	-279
		【その他のサービス活動外収益】	761,277	538,908	222,369
		受入研修費収益			
		利用者等外給食収益			
		雑 収 益	761,277	538,908	222,369
		サービス活動外収益計(4)	761,349	539,259	222,090
	費用	【支払利息】			
		【その他のサービス活動外費用】			
		利用者等外給食費			
		雑 損 失			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		761,349	539,259	222,090
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-3,752,974	-6,079,386	2,326,412
特別増減の部	収益	【施設整備等補助金収益】			
		施設整備等補助金収益			
		設備資金借入金元金償還補助金収益			
		【施設整備等寄附金収益】			
		施設整備等寄附金収益			
		設備資金借入金元金償還寄附金収益			
		【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
		【固定資産受贈額】			
		固定資産受贈額			

おがる拠点区分　事業活動計算書

おがる 【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　（単位：円）

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増　減
特別増減の部	収益	【固定資産売却益】			
		土地売却益			
		建物売却益			
		構築物売却益			
		機械及び装置売却益			
		車輌運搬具売却益			
		器具及び備品売却益			
		ソフトウェア売却益			
		権利売却益			
		その他の固定資産売却益			
		【拠点区分間繰入金収益】	2,409,100	2,850,974	-441,874
		【拠点区分間固定資産移管収益】			
		【その他の特別収益】			
		徴収不能引当金戻入益			
		会計基準適用による過年度修正額			
		特別収益計(8)	2,409,100	2,850,974	-441,874
	費用	【基本金組入額】			
		【資産評価損】			
		【固定資産売却損・処分損】	1		1
		土地売却損・処分損			
		建物売却損・処分損			
		構築物売却損・処分損			
		機械及び装置売却損・処分損			
		車輌運搬具売却損・処分損			
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		ソフトウェア売却損・処分損			
		権利売却損・処分損			
		その他の固定資産売却損・処分損			
		【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
		【国庫補助金等特別積立金積立額】			
		【災害損失】			
		【拠点区分間繰入金費用】			
		【拠点区分間固定資産移管費用】			
		【その他の特別損失】			
		特別費用計(9)	1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,409,099	2,850,974	-441,875
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,343,875	-3,228,412	1,884,537
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,560,585	5,788,997	-3,228,412
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,216,710	2,560,585	-1,343,875
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		2,996,000	2,996,000	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額		2,996,000		2,996,000
	施設整備等積立金取崩額				
	備品購入等積立金取崩額				
	減価償却積立金取崩額			2,996,000	-2,996,000
	その他の積立金積立額(16)			2,996,000	-2,996,000
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額			2,996,000	-2,996,000
	施設整備等積立金積立額				
	備品購入等積立金積立額				
	減価償却積立金積立額				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,212,710	2,560,585	1,652,125

おがる拠点区分　資金収支計算書

おがる　【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　　（単位：円）

		勘定科目	予　算	決　算	差　異	備　考
事業活動による収支	収入	《障害福祉サービス等事業収入》	40,571,000	40,637,000	-66,000	
		自立支援給付費収入				
		介護給付費収入				
		その他の事業収入	40,571,000	40,637,000	-66,000	
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)	40,571,000	40,637,000	-66,000	
		受託事業収入(一般)				
		(保険等査定減)				
		《その他の事業収入》				
		その他の事業収入				
		補助金事業収入(公費)				
		補助金事業収入(一般)				
		受託事業収入(公費)				
		受託事業収入(一般)				
		その他の事業収入				
		《借入金利息補助金収入》				
		《経常経費寄附金収入》				
		《受取利息配当金収入》		72	-72	
		《その他の収入》	450,000	761,277	-311,277	
		受入研修費収入				
		利用者等外給食費収入				
		雑 収 入	450,000	761,277	-311,277	
		《流動資産評価益等による資金増加額》				
		事業活動収入計(1)	41,021,000	41,398,349	-377,349	
	支出	《人件費支出》	38,965,000	38,541,171	423,829	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	24,089,000	24,008,572	80,428	
		職員賞与支出	7,756,000	7,363,800	392,200	
		非常勤職員給与支出	1,670,000	1,504,040	165,960	
		派遣職員費支出				
		退職給付支出	500,000	489,500	10,500	
		法定福利費支出	4,950,000	5,175,259	-225,259	
		《事業費支出》	4,000,000	3,124,989	875,011	
		給食費支出				
		介護用品費支出				
		保健衛生費支出				
		日用品費支出				
		水道光熱費支出	1,940,000	1,717,656	222,344	
		燃料費支出				
		消耗器具備品費支出	570,000	227,989	342,011	
		保険料支出	420,000	318,060	101,940	
		賃借料支出	670,000	688,114	-18,114	
		教育指導費支出				
		葬祭費支出				
		車輌費支出	400,000	173,170	226,830	
		雑 支 出				

おがる拠点区分　資金収支計算書

おがる　【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　　（単位：円）

		勘定科目	予　算	決　算	差　異	備　考
事業活動による収支	支出	《事務費支出》	2,770,000	1,883,209	886,791	
		福利厚生費支出	150,000	129,230	20,770	
		職員被服費支出				
		旅費交通費支出	300,000	113,380	186,620	
		研修研究費支出	950,000	392,377	557,623	
		事務消耗品費支出				
		印刷製本費支出	260,000	120,391	139,609	
		修繕費支出				
		通信運搬費支出	300,000	292,404	7,596	
		会議費支出				
		広報費支出				
		業務委託費支出	610,000	607,200	2,800	
		手数料支出	100,000	96,947	3,053	
		土地・建物賃借料支出				
		租税公課支出	40,000	68,000	-28,000	
		保守料支出	40,000	38,280	1,720	
		渉外費支出				
		諸会費支出	20,000	25,000	-5,000	
		雑 支 出				
		《利用者負担軽減額》				
		《支払利息支出》				
		《その他の支出》				
		利用者等外給食費支出				
		雑 支 出				
		《流動資産評価損等による資金減少額》				
		資産評価損				
		資産評価損				
		徴収不能額				
		事業活動支出計(2)	45,735,000	43,549,369	2,185,631	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,714,000	-2,151,020	-2,562,980	
施設整備等による収支	収入	《施設整備等補助金収入》				
		施設整備等補助金収入				
		設備資金借入金元金償還補助金収入				
		《施設整備等寄附金収入》				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金元金償還寄附金収入				
		《設備資金借入金収入》				
		《固定資産売却収入》				
		土地売却収入				
		建物売却収入				
		構築物売却収入				
		機械及び装置売却収入				
		車輌運搬具売却収入				
		器具及び備品売却収入				
		ソフトウェア売却収入				
		権利売却収入				
		その他の固定資産売却収入				
		《その他の施設整備等による収入》				
		その他の収入				
		施設整備等収入計(4)				

おがる拠点区分　資金収支計算書

おがる　【 税込 】　　（自）令和 2年 4月 1日　（至）令和 3年 3月31日　　（単位：円）

勘定科目			予　算	決　算	差　異	備　考
施設整備等による収支	支出	《設備資金借入金元金償還支出》				
		《固定資産取得支出》				
		土地取得支出				
		建物取得支出				
		構築物取得支出				
		機械及び装置取得支出				
		車輌運搬具取得支出				
		器具及び備品取得支出				
		ソフトウェア取得支出				
		権利取得支出				
		建設仮勘定取得支出				
		その他の固定資産取得支出				
		《固定資産除却・廃棄支出》				
		《ファイナンス・リース債務の返済支出》				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		《その他の施設整備等による支出》				
		その他の支出				
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	《長期運営資金借入金元金償還寄附金収入》				
		《長期運営資金借入金収入》				
		《長期貸付金回収収入》				
		《積立資産取崩収入》	2,996,000	2,996,000		
		退職給付引当資産取崩収入				
		長期預り金積立資産取崩収入				
		人件費積立資産取崩収入				
		修繕積立資産取崩収入	2,996,000	2,996,000		
		施設整備等積立資産取崩収入				
		備品購入等積立資産取崩収入				
		減価償却積立資産取崩収入				
		《拠点区分間長期借入金収入》				
		《拠点区分間長期貸付金回収収入》				
		《拠点区分間繰入金収入》	2,710,000	2,409,100	300,900	
		《その他の活動による収入》				
		その他の収入				
		差入保証金返還収入				
		その他の活動収入計(7)	5,706,000	5,405,100	300,900	
	支出	《長期運営資金借入金元金償還支出》				
		《長期貸付金支出》				
		《積立資産支出》	750,000	738,660	11,340	
		退職給付引当資産支出	750,000	738,660	11,340	
		長期預り金積立資産支出				
		人件費積立資産支出				
		修繕積立資産支出				
		施設整備等積立資産支出				
		備品購入等積立資産支出				
		減価償却積立資産支出				
		《拠点区分間長期貸付金支出》				
		《拠点区分間長期借入金返済支出》				
		《拠点区分間繰入金支出》				
		《その他の活動による支出》				
		その他の支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	750,000	738,660	11,340	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,956,000	4,666,440	289,560	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			242,000	2,515,420	-2,273,420	

前期末支払資金残高(12)	4,198,496	4,198,496		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,440,496	6,713,916	-2,273,420	